



ニュース・リリース

米国大豆生産者が日本支援に一役 大豆のチェックオフで被災者を救援する日本企業をサポート

セントルイス発（2011年4月25日）－ 約60万人の米国大豆生産者を代表する全米大豆基金財団（USB）は、日本の被災者支援のため食品を寄付したいと願っている日本の小規模企業の援助を行う。援助金額は10万ドル。

大豆チェックオフはこのたびの地震、津波、原発事故により被災された人々に大豆食品を寄付する日本企業（大豆食品加工業者、供給業者、流通業者等）の援助を計画している。

「55年以上にも渡り、日本の大豆関連業界の皆様と良い関係を維持し、米国大豆を供給し続けていられることは幸せなことだと思っています」「私たち米国の大豆、穀物、家禽、畜産の生産者は、日本の皆様がこの困難を克服し復興されるようサポートしますというメッセージを、このプログラムを通して日本の皆様にお伝えしたいと思っています」とミシシッピ州レランドの大豆生産者であるUSB会長のマーク・カーティスは話す。

このプログラムに参加希望の日本の小企業は、大豆食品（例えば豆腐、味噌、納豆、シリアル、パスタ、パン、煮大豆缶詰、ソイナッツ、調理用大豆油、豆乳、ソイチーズ、豆乳ヨーグルト、その他大豆食品）を寄付し、寄付した大豆食品費用の払い戻しを申請することができる。

日本が輸入する大豆の70%は米国産大豆で、米国大豆生産者にとって日本は3番目に大きな貿易パートナーである。

日本事務所がこのプログラムを実施し、米国大豆輸出協会（USSEC）が、この大豆食品寄付プログラム参加希望企業の募集、大豆チェックオフ資金から寄付に掛った費用の払い戻しを手伝う。

「過去数週間、悲惨な地震・津波被害状況をニュース等で見ましたが、日本の人々が復興に向けて前向きに努力されているのも実際に見ています」「日本の人々、大豆業界の皆様には支援できることをうれしく思っています」とUSSEC日本代表のジム・エックルは語る。

大豆チェックオフについてもっと知りたい方は、www.UnitedSoybean.orgへ、

フェイスブックのwww.facebook.com/UnitedSoybeanBoard

ツイッターのwww.twitter.com/unitedsoy

ユーチューブのチャンネルwww.youtube.com/user/UnitedSoybeanBoard

でもUSBの活動が紹介されている。

USBは69名の生産者役員で構成されており、全米の大豆生産者を代表して、大豆のチェックオフの投資を監督している。チェックオフ資金は、大豆の家畜用利用、食品用利用、工業用利用、市場アクセスや供給分野の活動に使われている。大豆プロモーション・研究・消費者情報法で規定されているように、米国農務省の農業市場サービス（AMS）がUSBの責務及び大豆チェックオフを監督している。